

令和3年度予算のポイント

令和3年度予算は、第八次総合計画に掲げるまちづくりの方向性とまちづくり戦略の着実な推進を基本としつつ、新型コロナウイルス感染症の拡大により浮き彫りとなった様々な課題への対応も踏まえた予算として編成しました。

まちづくり方向性の「多様な働き方と優れた産品、サービスで財を稼ぐ」では、宮川人道橋（行神橋）左岸の賑わい創出施設整備による中心市街地の活性化や回遊性の向上を図るほか、地域経済構造分析に基づく強い産業構造の構築に向けた取組や100年先の森林づくりなどを推進します。また、「心身の健康と文化、教育で心豊かな暮らしを実現する」では、まちづくり協議会等による地域のまちづくり活動を支援するほか、福祉総合相談窓口の充実や高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施などを進めます。加えて、「人と人がつながり、安全で美しさと便利さが共存する持続可能なまちをつくる」では、防災・減災、国土強靱化等の市民の安全・安心の確保に向けた取組を推進するほか、火葬場やごみ処理施設、都市計画道路の整備なども着実に推進します。

感染症への対応については、ウィズコロナ社会における「適応戦略」として、感染の防止や生活の維持、経済の回復に引き続き取り組むとともに、ポストコロナ社会を前提とした中・長期的な視点による「成長戦略」として、力強い経済の発展や豊かな暮らしの実現、活力ある地域の創出やDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進に取り組みます。

総合計画に掲げる各種施策の着実な推進を図りつつ、年度途中において必要とされる臨時・緊急的な感染症対策については、補正予算等により適時・適切に対応していきます。

○ 予算の全体像

（歳出ベース）

（単位：千円、％）

区分	本年度	前年度	対前年度増減	対前年度伸率
一般会計	47,600,000	46,200,000	1,400,000	3.0
特別会計	20,887,300	20,926,600	△ 39,300	△ 0.2
企業会計	9,496,071	9,350,600	145,471	1.6
計	77,983,371	76,477,200	1,506,171	2.0

○一般会計は、前年度に比べ14億円、3.0％の増

○特別会計は、6事業で前年度に比べ0.2％の減

○企業会計は、2事業で前年度に比べ1.6％の増

○全体では、前年度に比べ2.0％の増

○ 一般会計歳入

(単位:千円、%)

区分	本年度	前年度	対前年度増減	対前年度伸率
市税	11,912,601	13,314,222	△ 1,401,621	△ 10.5
地方譲与税	692,000	712,000	△ 20,000	△ 2.8
利子割交付金	10,000	15,000	△ 5,000	△ 33.3
配当割交付金	45,000	50,000	△ 5,000	△ 10.0
株式等譲渡所得割交付金	30,000	28,000	2,000	7.1
法人事業税交付金	90,000	120,000	△ 30,000	△ 25.0
地方消費税交付金	2,000,000	2,100,000	△ 100,000	△ 4.8
ゴルフ場利用税交付金	20,000	25,000	△ 5,000	△ 20.0
環境性能割交付金	50,000	70,000	△ 20,000	△ 28.6
地方特例交付金	850,000	30,000	820,000	2,733.3
地方交付税	12,300,000	12,300,000	0	0.0
交通安全対策特別交付金	10,000	10,000	0	0.0
分担金及び負担金	243,597	243,895	△ 298	△ 0.1
使用料及び手数料	563,266	569,336	△ 6,070	△ 1.1
国庫支出金	5,829,612	4,884,546	945,066	19.3
県支出金	3,924,445	3,425,595	498,850	14.6
財産収入	419,440	391,781	27,659	7.1
寄附金	5,903	6,003	△ 100	△ 1.7
繰入金	4,137,820	4,381,840	△ 244,020	△ 5.6
繰越金	100,000	100,000	0	0.0
諸収入	1,592,916	1,683,782	△ 90,866	△ 5.4
市債	2,773,400	1,739,000	1,034,400	59.5
計	47,600,000	46,200,000	1,400,000	3.0

○ 市税は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、10.5%の減

○ 地方消費税交付金は4.8%の減

○ 地方特例交付金は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金により2,733.3%の増

○ 地方交付税は、国の地方財政対策の影響を踏まえ前年同額

普通交付税 111億円、 特別交付税 12億円

○ 著大事業に基金を活用

江名子小学校及び三枝小学校長寿命化改修に3.2億円（公共施設整備基金）

○ 市債は、過疎対策事業債に加え、学校教育施設等整備事業債を活用

過疎対策事業債 2億8千万円、学校教育施設等整備事業債 1億4千万円
災害復旧債 3億4千万円、臨時財政対策債 20億円

○ 一般会計歳出

(1) 目的別経費

(単位：千円、%)

区分	本年度	前年度	対前年度増減	対前年度伸率
議会費	308,664	310,396	△ 1,732	△ 0.6
総務費	7,895,824	8,205,467	△ 309,643	△ 3.8
民生費	13,759,710	13,541,182	218,528	1.6
衛生費	2,944,094	3,222,745	△ 278,651	△ 8.6
農林水産業費	2,341,754	2,383,315	△ 41,561	△ 1.7
商工費	3,306,511	2,884,785	421,726	14.6
土木費	5,014,084	4,959,428	54,656	1.1
消防費	1,729,916	1,926,240	△ 196,324	△ 10.2
教育費	4,783,673	4,750,216	33,457	0.7
災害復旧費	1,720,000	0	1,720,000	皆増
公債費	3,695,770	3,916,226	△ 220,456	△ 5.6
予備費	100,000	100,000	0	0.0
計	47,600,000	46,200,000	1,400,000	3.0

- 総務費は、防災行政無線設備更新や中継局の土地・建物購入事業の終了などにより 3.8%の減
- 民生費は、母子生活支援施設（清和寮）整備に対する助成などにより 1.6%の増
- 衛生費は、ごみ焼却施設延命化事業の終了などにより 8.6%の減
- 商工費は、新型コロナウイルス対策利子補給金や令和2年7月豪雨災害復旧にかかる観光施設事業特別会計繰出金の増などにより 14.6%の増
- 消防費は、救助工作車購入やAED屋外箱設置事業の終了などにより 10.2%の減
- 災害復旧費は、令和2年7月豪雨災害復旧工事により皆増
- 公債費は、地方債残高の減少や利率見直しの実施効果により 5.6%の減

(2) 性質別経費

(単位：千円、%)

区分	本年度	前年度	対前年度増減	対前年度伸率
義務的経費	19,836,760	20,015,688	△ 178,928	△ 0.9
人件費	7,782,128	7,763,195	18,933	0.2
扶助費	8,358,862	8,336,267	22,595	0.3
公債費	3,695,770	3,916,226	△ 220,456	△ 5.6
投資的経費	7,119,839	5,388,562	1,731,277	32.1
一般行政経費	20,643,401	20,795,750	△ 152,349	△ 0.7
物件費	6,957,241	7,111,799	△ 154,558	△ 2.2
維持修繕費	1,031,900	927,440	104,460	11.3
補助費等	6,142,796	5,676,151	466,645	8.2
積立金	1,935,868	2,647,784	△ 711,916	△ 26.9
投資及び出資金	361,616	429,515	△ 67,899	△ 15.8
貸付金	1,002,000	1,132,500	△ 130,500	△ 11.5
繰出金	3,111,980	2,770,561	341,419	12.3
その他	100,000	100,000	0	0.0
計	47,600,000	46,200,000	1,400,000	3.0

○ 義務的経費は、0.9%の減

人件費は、会計年度任用職員期末手当・共済負担金の増などにより0.2%の増
 一般職 830人(R2当初) → 834人 +4人

扶助費は、障がい福祉サービス給付費等の増により0.3%の増

公債費は、市債残高の減少等により5.6%の減
 市債残高 478億円(R2当初) → 459億円(R3当初) △19億円
 (全会計)

○ 投資的経費は、令和2年7月豪雨災害復旧費や土地開発基金からの土地買戻しなどにより32.1%の増

○ 一般行政経費は、ごみ焼却施設延命化の終了などにより0.7%の減

○ 特別会計・企業会計

特別会計

(単位：千円、%)

区分	本年度	前年度	対前年度増減	対前年度伸率
国民健康保険事業 (事業勘定)	8,724,000	8,950,000	△ 226,000	△ 2.5
国民健康保険事業 (直営診療施設勘定)	483,100	473,500	9,600	2.0
地方卸売市場事業	27,900	28,600	△ 700	△ 2.4
学校給食費	387,700	395,800	△ 8,100	△ 2.0
介護保険事業	9,651,400	9,620,300	31,100	0.3
観光施設事業	294,200	119,400	174,800	146.4
後期高齢者医療事業	1,319,000	1,339,000	△ 20,000	△ 1.5
計	20,887,300	20,926,600	△ 39,300	△ 0.2

○ 国民健康保険事業事業勘定は、被保険者の減少などにより2.5%の減

○ 国民健康保険事業直診勘定は、PCR検査委託料の増などにより2.0%の増

○ 観光施設事業は、令和2年7月豪雨災害復旧費用の増などにより146.4%の増

○ 後期高齢者医療事業は、広域連合納付金の減などにより1.5%の減

企業会計

(単位：千円、%)

区分	本年度	前年度	対前年度増減	対前年度伸率
水道事業	3,479,000	3,494,000	△ 15,000	△ 0.4
下水道事業	6,017,071	5,856,600	160,471	2.7
計	9,496,071	9,350,600	145,471	1.6

○ 下水道事業は、処理区域再編整備の増などにより2.7%の増